



令和 6 年 3 月 2 1 日

第 3 4 回基本政策委員会を開催

(物流革新に向けた国交省の施策等についての講演会も行いました)

一般社団法人日本物流団体連合会(真貝康一会長)は、令和 6 年 3 月 1 9 日(火)全日通霞が関ビル(東京都千代田区霞が関)において第 3 4 回基本政策委員会(委員長:長谷川伸一物流連理事長)を開催しました。

「基本政策委員会」は、国土交通省の物流政策部門と積極的に連携し、物流業界の抱える様々な諸課題、問題点について、特に陸・海・空のそれぞれの業界にわたる横断的な影響のある項目に留意しながら、具体的な諸施策に関する審議を行いその推進を図っており、年に 2 回開催しています。

今回の第 3 4 回委員会では、委員会に先立ち、国土交通省物流・自動車局国際物流室長鈴木淳氏による『物流の革新に向けて～2024 年を「始まり」の年に～』と題した講演会が、対面・オンライン視聴と併用で行われ、会員団体・企業から 4 9 名の参加がありました。

講演の内容としては、物流業界の現状について話された後、令和 5 年 3 月に設置された「我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議」において、6 月に「物流革新に向けた政策パッケージ」が策定され、商慣行の見直し、物流効率化、荷主・消費者の行動変容についての抜本的・総合的な対策が取りまとめられた経過とその内容が紹介されました。そして 10 月には特に緊急に取り組むべき「物流革新緊急パッケージ」を策定し、その対応のために令和 5 年度補正予算において予算化された内容も紹介して頂きました。また、2030 年度に向けた政府の中長期計画、適正運賃収受や物流生産性向上のための法改正等についても言及され、講演に続いた質疑応答では、参加者から物流政策に対する期待と要望が寄せられました。

委員会では、長谷川委員長の挨拶の後、山田事務局長から物流連の令和 6 年度事業計画についての具体的内容、物流連の今後の主な活動予定についての説明がなされ、質疑の後閉会となりました。

以 上
担当: 森下



講演する鈴木淳国際物流室長



講演会の様子



基本政策委員会風景